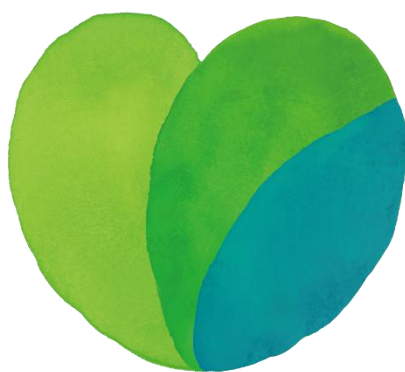


令和8年度 産業労働施策の概要



しあわせ信州

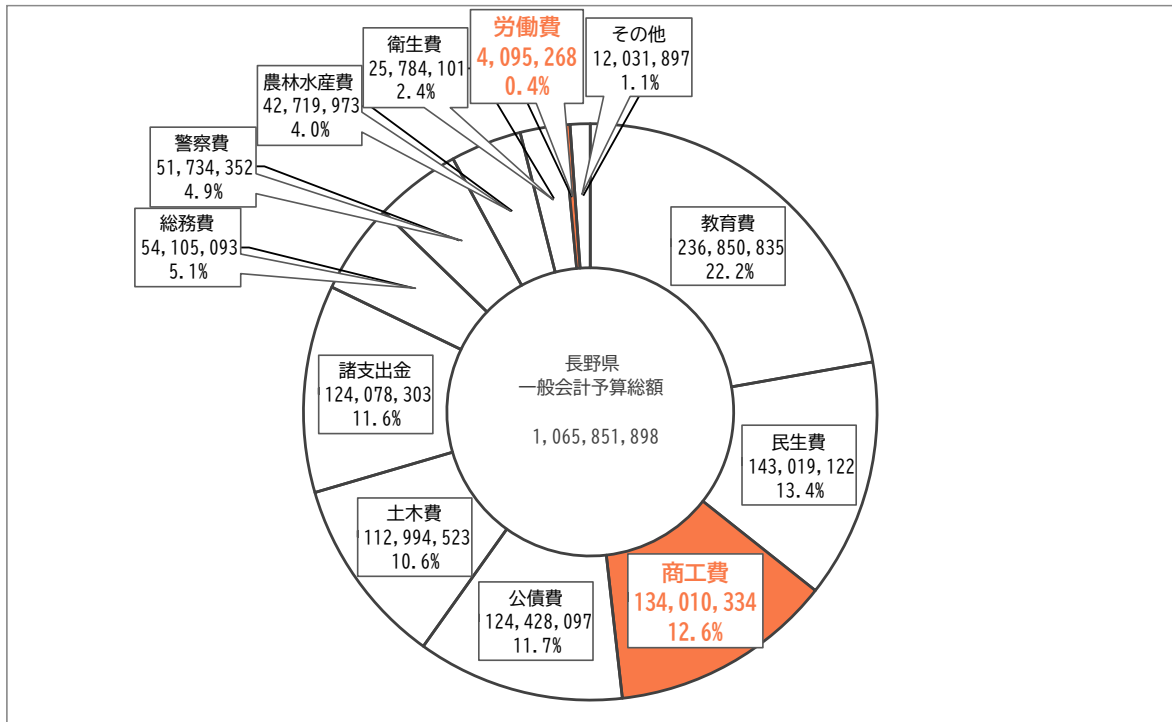
山々と育む すこやかな国

長野県産業労働部

令和8年度 産業労働部当初予算

1 長野県一般会計予算に占める産業労働部予算の割合

(単位：千円)



【産業労働部予算内訳】

(単位：千円)

区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
商工費	130,533,014 (12.2%)	137,244,621 (13.6%)	△ 6,711,607	95.1%
労働費	4,021,886 (0.4%)	3,064,960 (0.3%)	956,926	131.2%
産業労働部計	134,554,900 (12.6%)	140,309,581 (13.9%)	△ 5,754,681	95.9%

注：()内は長野県一般会計予算総額に占める割合

2 課別一般会計予算額

(単位：千円)

区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
産業労働部計	134,554,900	140,309,581	△ 5,754,681	95.9%
うち一般財源	10,898,693	10,728,773	169,920	101.6%
産業政策課	4,604,473	4,513,128	91,345	102.0%
うち一般財源	4,530,598	4,436,182	94,416	102.1%
経営・創業支援課	121,499,955	128,350,842	△ 6,850,887	94.7%
うち一般財源	1,304,043	1,186,512	117,531	109.9%
産業立地・IT振興課	2,145,274	2,316,587	△ 171,313	92.6%
うち一般財源	2,048,699	2,256,509	△ 207,810	90.8%
産業技術課	1,946,044	1,728,568	217,476	112.6%
うち一般財源	1,323,076	1,244,896	78,180	106.3%
産業人材育成課	2,263,258	2,085,396	177,862	108.5%
うち一般財源	817,780	725,796	91,984	112.7%
労働雇用課	1,758,628	979,564	779,064	179.5%
うち一般財源	591,183	590,083	1,100	100.2%
営業局	337,268	335,496	1,772	100.5%
うち一般財源	283,314	288,795	△ 5,481	98.1%

3 特別会計予算額

(単位：千円)

区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
小規模企業者等 設備導入資金特別会計	330,838	333,637	△ 2,799	99.2%

産業労働部 令和8年度当初予算のポイント

1 基本方針

成長期待分野・市場への展開、企業の成長、経営革新などへの支援を図るとともに、労働供給制約社会においても、多様な人材の労働参加や能力・スキルの最大化、労働環境の改善などを総合的に推進し、産業競争力の維持・強化を図ります。

柱1 成長投資等による経済構造の転換

- (1) 地域産業の稼ぐ力の強化
- (2) 経営革新・生産性向上
- (3) 持続可能な経営基盤の構築
- (4) 地域内経済循環の促進

柱2 賃上げ環境の整備

- (1) 持続的な賃上げの実現

柱3 労働供給制約社会を乗り越えるための「人材確保・育成・定着」

- (1) 多様な人材へのアプローチとマッチング
- (2) 人材の能力・スキルを高める
- (3) 働きやすく魅力ある職場環境づくり

2 重点事項

【柱1 成長投資等による経済構造の転換】

(1) 地域産業の稼ぐ力の強化

ア 世界の航空・宇宙機器産業を支える産業集積の形成を図るため、航空機器産業における参入企業の技術力向上や事業領域の拡大、宇宙機器産業における県内企業の新規参入や定着・成長に向けた取組を支援します。[関連事業No.4]

イ 県内企業の水素等の利活用を促進するため、「信州産業水素推進ネットワーク」の裾野の拡大、観光地をフィールドとした水素モビリティの運用実証を実施します。[関連事業No.2]

ウ 信州スタートアップ・エコシステム強化のため、SOBA Tech NAGANO の開催、投資会社と連携したスタートアップの活動支援等を実施します。[関連事業No.14]

エ 地域や企業が抱える課題と先端技術をマッチングし、概念実証(PoC)を通じて社会実装を促進します。[関連事業No.8]

オ ソーシャル・イノベーションの創出・拡大のため、地域課題を解決する創業に要する経費を補助するとともに、伴走支援員の増員により支援体制を強化します。[関連事業No.14]

カ 女性の起業を後押しするため、伴走支援員の増員により起業に特化した相談対応を実施するほか、起業後の女性起業家コミュニティの形成を支援します。[関連事業No.14]

キ 「環境対応型企業」への転換を促進するため、脱炭素関連技術の開発、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減、サーキュラーエコノミーの事業化等を支援します。

[関連事業No.1]

ク フードテック・AI・半導体・GX 等の成長戦略分野に挑戦する県内企業を支援するため、工業技術総合センターの機能を強化します。[R7.1 補]

(2) 経営革新・生産性向上

ア 売上高 10 億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、設備投資への補助や専門家派遣などの総合的な経営支援を幅広い分野で展開し、成長期待分野をはじめとする地域産業の稼ぐ力を強化します。[関連事業No.16]

- イ 県内事業者の経営課題解決に向け、専門家派遣及び副業・兼業プロフェッショナル人材の活用を促進するため、関係機関との連携、広報強化や経費補助等を実施します。[R7.1 補、関連事業No.21,31]
- ウ 経営合理化による持続的な経営を後押しし、県内企業の競争力を強化するため、複数企業等が取り組む業務共同化モデルを創出し、横展開を図ります。[関連事業No.15]
- エ デジタル化一貫支援サイトの活用により、企業等へのソリューション、セミナー、補助金等の各種情報を提供するほか、専門人材による伴走支援等を実施します。[関連事業No.10]
- オ 先端技術を活用した、異分野連携による新製品・サービスの創出や、生産現場のデータ活用による工程改善を推進するとともに、関連する基盤技術の高度化を支援します。[関連事業No.7]

(3) 持続可能な経営基盤の構築

- ア 次世代モビリティ、医療機器等の先進地域である欧州・米国や、経済成長著しいA S E A N・インドの自動車関連市場等への販路開拓を後押しするため、各国で開催される展示会において長野県ブースを確保し、県内企業の出展を支援します。[R7.1 補、関連事業 21]
- イ 県産品の輸出促進と地域経済の活性化を後押しするため、米国で開催される世界最大級の食品展示商談会への出展やバイヤー招へい商談会などを通じて、長野県の食の魅力を世界へ発信します。[関連事業No.23]
- ウ 信州ブランド推進重点品目・ブランド力育成支援品目等におけるB to B取引の創出を図るため、県外に向けた販売促進及び情報発信を強化します。[関連事業No.22]
- エ 「そばと言えば信州」と誰もが思い浮かべる信州そばの確立を目指し、そばの生産から製造、観光・飲食に至る6次産業支援に取り組みます。[関連事業No.22]
- オ 信州を代表する新たな地域ブランドの構築を図るため、AIを活用したブランド構築・発信手法の実証的な導入や、信州ブランドを体現する企業や市町村との共通理解を深めるためのツール整備、関係主体と連携した情報発信を行います。[関連事業 24,25]
- カ 事業者のエネルギーコスト削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の更新等を支援します。
[R7.1 補]
- キ 民間コンサルタントによる伴走支援や企業コミュニティ形成等で企業の主体的なリスクリングの取組を支援します。[関連事業 27]
- ク 伝統的工芸品産業の基盤強化・活性化を図るため、バックオフィス業務強化に向けた産地間連携モデルを創出し、横展開します。[関連事業 35]
- ケ 信州味噌のブランド価値を高めるため、味噌製造事業者の技術向上の取組を支援するとともに、信州味噌を使ったレシピコンテスト等により消費者に魅力を発信します。[関連事業No.5]
- コ 給油所の維持・強化を図るため、県内の燃料供給体制の実態調査及び市町村が取り組む燃料供給計画策定に係る経費への補助を実施します。[関連事業No.18]

(4) 地域内経済循環の促進

- ア 県産品や地域のお店を選ぶ消費者の行動変容を促すため、若者や事業者を巻き込み「しあわせバイ信州運動」を展開します。[関連事業 33]

【柱2 賃上げ環境の整備】

(1) 持続的な賃上げの実現

- ア 将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の取組を行う中小企業者等を支援します。[関連事業 20]
- イ 価格転嫁サポーター等により価格転嫁を促進します。

【柱3 労働供給制約社会を乗り越えるための「人材確保・育成・定着」】

(1) 多様な人材へのアプローチとマッチング

- ア 県内就業を促進するため、学生が自己PRし、企業から直接アプローチを受けるスカウト型マッチング等を実施します。[関連事業 30]
- イ 地域就労支援センター（Job サポ）において、就職に困難を抱える女性や高齢者等の就業を伴走支援します。[関連事業 43]
- ウ UIJ ターン者の就業・移住の促進に向け、三大都市圏から県内への移住者へ支援金を支給します。[関連事業 37]
- エ 県内企業へのインターンシップ、就活に係る交通費等を補助します。[関連事業 38]
- オ 地元企業への人材定着を図るため、県内IT事業者と連携して高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）採択校の実践的な探求活動の取組を支援します。[関連事業 9]
- カ ポータルサイトやコーディネーターにより、小中高生に向けた職業体験等の取組を支援します。
[関連事業 26]
- キ 外国人材の定着・活躍促進に向け、企業等が外国人材に行う日本語教育に係る経費補助を実施します。[関連事業 28]
- ク 外国人材の適正な受入れに向けた行政書士による相談、監理団体・登録支援機関等とのマッチング支援等を実施します。[関連事業 43]

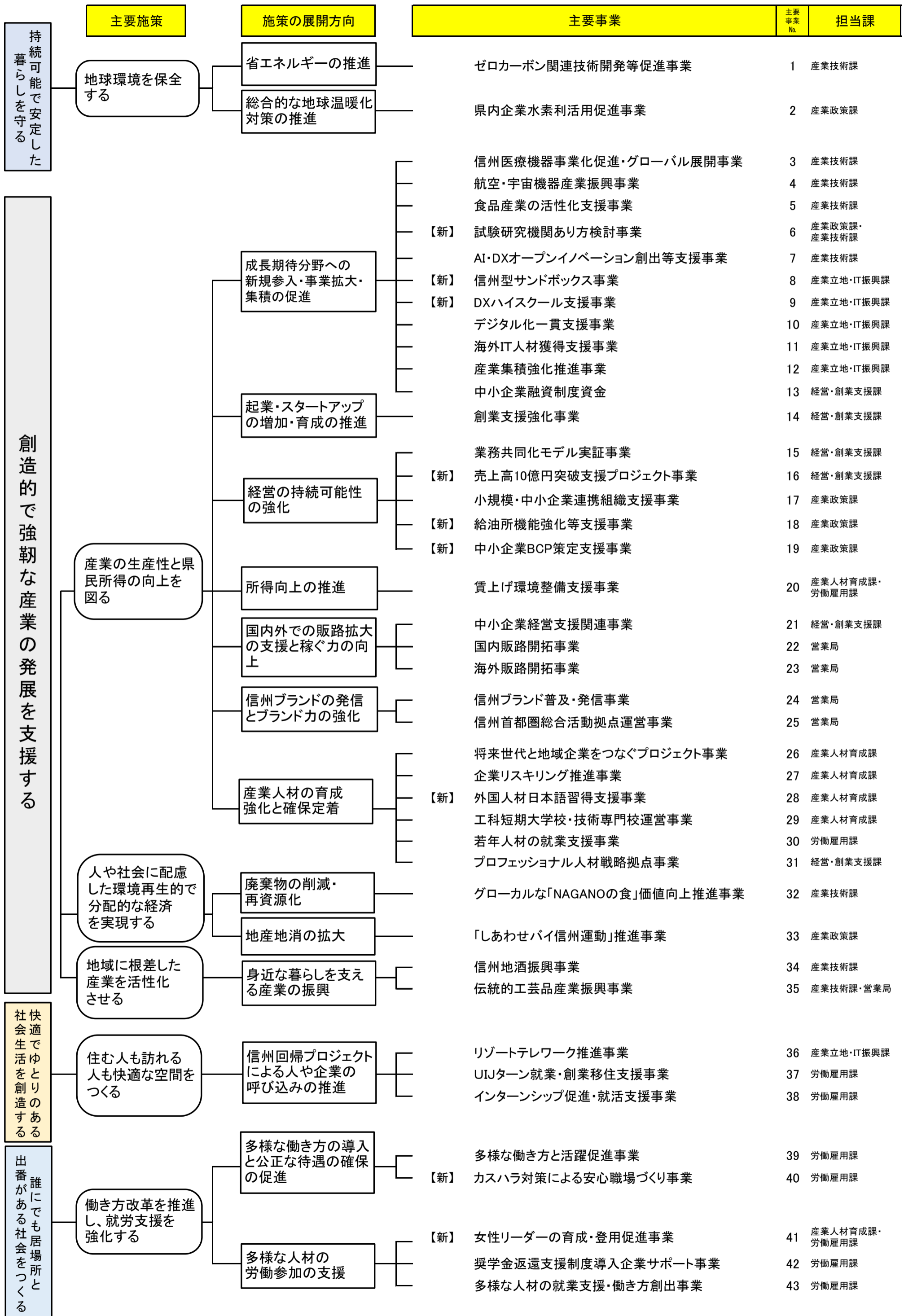
(2) 人材の能力・スキルを高める

- ア W.E.L.L.NAGANO（Women Empowerment Leaders Link NAGANO）（仮称）として、経営者向けフォーラムや企業と役員候補をつなぐ「マッチングベース」、女性管理職候補の育成講座「リーダーズアカデミー」等を展開します。[関連事業 41]
- イ 県内事業者の経営課題解決に向けた副業・兼業プロフェッショナル人材の活用を促進するため、関係機関との連携、広報強化や経費補助等を実施します。（再掲）[R7.1 補、関連事業No.31]
- ウ 民間コンサルタントによる伴走支援や企業コミュニティ形成等で企業の主体的なリスクリングの取組を支援します。（再掲）[関連事業 27]
- エ 海外IT人材の県内・国外でのインターンシップ支援により、県内企業のIT人材獲得を促進します。[関連事業 11]

(3) 働きやすく魅力ある職場環境づくり

- ア 課題診断ツールの活用と「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得を推進します。
[関連事業 39,41]
- イ 男性の育児休業取得促進に向け、奨励金支給等により企業の職場環境整備を支援します。
[関連事業 39]
- ウ カスタマーハラスメント対策のため、情報発信ツールと企業向けマニュアルを作成します。
[関連事業 40]

令和8年度 産業労働部施策体系



持続可能で安定した暮らしを守る

創造的で強靱な産業の発展を支援する

快適でゆとりのある社会生活を創造する

出番がある社会をつくる

ゼロカーボン関連技術開発等促進事業

長野県ゼロカーボン戦略の実現に向け、県内製造業による技術開発を通じたグリーンイノベーションの創出と、カーボン排出量の削減を両輪で進め、グリーン分野の産業振興を図る

産業技術課

ゼロカーボン技術事業化促進事業

- 技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援
 - 研究会を設置・運営し、技術的課題の調査研究等を通じて、新たな研究開発プロジェクトを創出
 - 産産・産学連携等をコーディネート支援
- 県内企業が行う試作開発に対し、必要な経費の一部を補助金により支援

カーボン排出量可視化・削減支援事業

- カーボン排出量を算定し可視化する手法について、県内企業向けに説明会を実施するとともに、県内企業が行う可視化の取組を個別に支援
- カーボン排出量の削減のため、工程改善などの構想検討を支援するとともに、必要な外部資金の獲得をコーディネート支援
- 県内企業向けに上記取組の成果報告会を実施し、LCAの普及を啓発

サーキュラーエコノミー事業化モデル検証事業

- 県内製造業におけるサーキュラーエコノミー（以下、CE）の実装を促進するため、技術・環境・経済性の観点から課題を検証し、CEの事業化可能なモデルの構築を支援
- 再生材の活用や製品のリサイクル設計など、循環型ものづくりの視点を重視し、CEの実装に向けた具体的な方向性を探索

02 県内企業水素利活用促進事業

燃焼時にCO₂を排出しない水素について、県内産業の利活用を促進することにより、県内産業の脱炭素化、エネルギー自立及び新たな経済成長の実現につなげる

産業政策課

「信州産業水素推進ネットワーク（すいすいネット）」の推進と裾野の拡大

■ ネットワーク活動の積極的な推進により
参画企業・研究機関等を拡大

■ 民間事業者以下の取組を委託して実施

- ・ ネットワークの運営（各種イベントの開催、広報素材の作成等）
- ・ 水素利用のモデルづくりに向けたプロジェクトへの支援（企業集積地域でのマイクログリッドによる複数企業での水素活用等 4件程度）



ネットワーク会員
募集中！



R7.11.26キックオフイベント
・経産省等の講演や本田技研工業(株)によるFCV展示を実施
・県内外の産学官100名が現地参加

観光地をフィールドとした水素モビリティの運用実証

- 山岳観光地において、水素関連企業との共創で、移動式水素ステーションの設置、水素モビリティや調理器の運用などの実証を企業等に委託して実施
- 山岳地での運用上の課題抽出のみならず、観光地をショーケースにした本取組を積極的に発信
- 県内外の水素供給に携わる事業者や、水素を利活用する事業者・自治体等の巻き込み・増加を図る



トヨタ自動車(株) 燃料電池バス「SORA」
出典：トヨタ自動車(株)HP <https://global.toyota/>



H2&DX Inc. 水素コンロ
出典：H2&DX Inc. HP <https://h2dx.co.jp/>

R8年度当初予算：28,260千円

信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業

本県の強みである材料・精密加工技術等を活かし、県内企業の医療機器開発への参入を促進するため、信州大学等と連携し、医療機器の開発・事業化、開発人材の育成を支援

産業技術課

信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業

- 県内企業による医療機器の開発から販路拡大までの取引を、コーディネーターとアドバイザーが一貫支援し、県内企業の医療機器産業への参入拡大と事業拡大を図る
- 信州医療機器事業化開発センターのコーディネーターによる伴走支援等により、国内外の医療機器開発企業やスタートアップとの技術マッチングを促進し、医療機器のデジタル化を目指したプロジェクトの組成を支援
- 医療機器産業への参入にあたって必要な知識を学べる場を信州大学と連携して県内に構築・運営し、県内企業や大学生等のほか、域外からの人材を獲得して“研究開発型ベンチャー・スタートアップ”の創出促進による医療機器開発プレイヤーの増加につなげる

ヘルステック関連機器開発・スタートアップ成長支援事業

- 県内に事業所を有する企業やスタートアップが行う、医療機器の試作開発、P o C（概念実証）、販路開拓の取組（販路開拓のみを実施する事業は除く）を補助金により支援
 - ・ 補助率：1/2 補助上限額：5,000千円
- スタートアップ創出及び海外展開支援について、県、（公財）長野県産業振興機構及び信州大学が連携し、補助対象者等への伴走支援を実施

航空・宇宙機器産業振興事業

長野県航空・宇宙機器産業振興戦略に基づき、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指し、航空機器産業における参入企業の技術力向上や事業領域の拡大、宇宙機器産業における県内企業の新規参入や定着・成長を支援

産業技術課



航空・宇宙機器産業振興拠点機能強化事業

- 航空・宇宙機器産業振興拠点（エス・バード）に航空・宇宙分野の専門知識に加え、地域企業の実情を踏まえた調整力を有する人材を配置するとともに、技術支援体制として工業技術総合センターのサテライト機能を強化

航空・宇宙機器産業支援機能強化事業

- （公財）長野県産業振興機構に航空機器分野のコーディネーター2名と宇宙機器分野コーディネーター1名を配置し、事業段階に応じた伴走支援を実施する。また、県内企業等の航空・宇宙機器産業に関する社内体制整備や人材育成の講習会への参加を補助
 - ・人材育成 補助率：1/2 補助上限額：100千円
 - ・体制整備 補助率：1/2 補助上限額：500千円

航空・宇宙機器研究開発支援事業

- 県内企業等の航空・宇宙機器とのニーズに対応するための技術開発を支援
 - ・補助率：1/2 補助上限額：2,000千円

宇宙機器産業チャレンジ促進事業

- 宇宙機器産業へ参入を促進するイベントやセミナーを実施

宇宙ビジネス促進事業

- 宇宙ビジネスへの新規参入や事業化を促進するため、新製品開発や販路開拓等の経費の一部を補助
 - ・補助率：2/3 補助上限額：500千円

R8年度当初予算：58,734千円

食品産業の活性化支援事業

「発酵・長寿NAGANO」のブランド価値向上を図るため、発酵食品企業等を支える人材の育成や産学官連携による新商品開発等の取組を支援

産業技術課

「食」と「健康」のラボ機能形成

- 長寿県NAGANOの「からだに優しい食品」の創出・提供を核として、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業の実現を目指す
 - ・ 信州フードスペシャリスト育成
 - ・ 新商品開発プロジェクトの実施
 - ・ 研究会、講演会の開催

「発酵・長寿NAGANO」ブランド力強化

- 本県の食品産業の重要な柱である発酵食品の新商品開発や魅力等を広く発信し、新たな地方創生モデルを構築する
 - ・ ポータルサイトのリニューアル
 - ・ バイヤーと連携した新商品づくり
 - ・ 全国規模の食品展示会出展への支援
 - ・ NAGANO発酵・健康食ツーリズム実証

食品産業の技術力の高度化

- みそ、そば、清酒等の長野県を代表する食品・飲料の製造加工技術の向上を図るため、品評会等を開催
 - ・ 品評会等開催
5回
(清酒、味噌、そば、甘酒、醤油)

発酵バレーNAGANO産学官ネットワークの活動支援

- 付加価値の高い新商品開発を進め、本県食品産業をけん引する食品産業人材の育成を進める
 - ・ 産学官連携による新商品開発等への支援

06 新 試験研究機関あり方検討事業

A I 等の技術革新等の社会変革を踏まえ、県の公設試験研究機関の将来を見据えた役割や機能等のあるべき姿についてビジョンを策定し、今後の基盤強化等につなげる

産業政策課・産業技術課

R8年度当初予算：436千円

07 AI・DXオープンイノベーション創出等支援事業

ものづくり産業の競争力を強化するため、A I 等の先端技術の導入や異分野連携による新しい価値創出の取組を支援

産業技術課

AI・DXオープンイノベーション促進事業

■ 異分野連携型DXモデル創出

- ・ A I やDXの活用を通じ、異分野連携を促進するためのセミナーやワークショップの開催
- ・ 県内企業による新製品等の試作開発を促進するため、工業技術総合センターと連携した共同研究グループを組成し、実証や現場導入を支援

■ AI・DXソリューション提案

- ・ 製造現場で取得されたデータの構造化・分析による生産工程の高度化を支援
- ・ A I ・DXセミナー等による成果事例の横展開を図るとともに、専門家派遣により外部リソースを活用したA I ・DXソリューションの提案

スマートファクトリー・AI・ロボット基盤技術高度化推進事業

- A I やDX等の先端技術の高度化を支えるため、工業技術総合センターにおいて、MR（Mixed Reality：複合現実）技術、深層学習技術、実証評価技術等に関する基盤技術の研究開発を実施
- 製造現場への実装を見据えたA I ・ロボット技術の高度化により、生産性向上や省人化に資する現場適用性の高い技術の社会実装を促進し、スマートファクトリー化の取組を支援

R8年度当初予算：11,110千円

新 信州型サンドボックス事業

地域課題の解決や新たな産業・サービスの創出を図るため、地域や企業が抱える課題と先端技術をマッチングし、概念実証（PoC）を通じて先端技術の社会実装を促進

産業立地・IT振興課

PoC事務局の運営

- 県内事業者と先端技術活用企業とのマッチング
- 事業説明会の開催、補助金申請、プロジェクト伴走支援

PoC支援補助

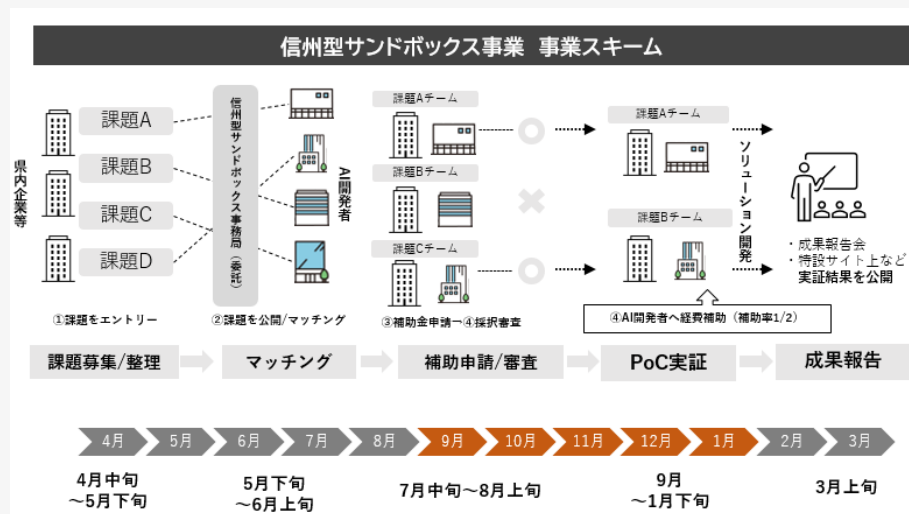
- 試作品等の研究開発費、実証実験関連費用等に対し補助

補助対象者 PoCを実施する企業等

対象経費 材料費、人件費、需用費等

補助率 10/10

補助上限額 支援1件あたり 800万円



新 DXハイスクール支援事業

地元企業への人材定着を図るため、県内 I T事業者と連携して高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）採択校の実践的な探究活動の取組を支援

産業立地・IT振興課

実践的な探究活動の実施等に係る支援

- 教員向けデジタル人材育成研修（集合研修）
- DXハイスクール採択校と県内 I T事業者とのマッチング

実践的な探究活動の実施等に係る伴走支援への助成

- テーマ設定及び伴走支援に対して助成

補助対象者 県内 I T事業者
 対象経費 県内 I T事業者の人件費等
 補助率 1/2以内
 補助上限額 支援校 1 校あたり 120万円

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール） 令和7年度補正予算 52億円

現状・課題 大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容 情報、数学等の教育を重視するが、ITを推進するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等 箇所数・補助上限額 ※定額補助

公立・私立の高等学校等 (1,300校程度)	・新規採択校 : 100校程度 × 1,000万円
	・継続校 : 200校程度 × 500万円 (重点類型の場合700万円) 【2年目】
	1000校程度 × 300万円 (重点類型の場合500万円) 【3年目】

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））

採択校に求める具体の取組例（基本類型・重点類型共通）

- ・情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- ・情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- ・デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- ・デジタルモジュールなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- ・専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体の取組例（重点類型 グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- ・グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- ・特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- ・プロフェッショナル型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費等

事業スキーム

文科科学省 → 補助 → 学校設置者等

DXハイスクール → 大学 → 成長分野の担い手増加

DXハイスクール：デジタル等成長分野の学部・学科の新規設置、デジタル人材の確保

大学：大学段階における理数系学部・学科の確保、自然科学（理数）分野の学生増や新規採用、デジタル人材の確保

(担当：初等中等教育局の専員（高等学校担当）付) 0

デジタル化一貫支援事業

デジタル・最先端技術を県内産業のあらゆる分野で活用・展開していくために、デジタル化に関する一貫支援体制を整備し、デジタル・最先端技術の活用を促進、県内事業者の労働生産性の向上や競争上の優位性の確立を図る

産業立地・IT振興課

デジタル化一貫支援サイトの運営・再構築

- 「長野県デジタル化一貫支援サイト」と県内IT企業とのマッチングサイト「NIX」を統合
- デジタルソリューションカタログ、セミナー情報、導入事例等の掲載に加え、サイト閲覧者と県内IT企業が直接マッチングできるサイトに再構築

専門的知識を有するデジタル化推進員の配置

- サイトからの相談対応やマッチング等の支援を行うとともに、サイト外からの相談による現場改善等にも対応

地域サポーターによる伴走型支援

- 広域の地域サポーターを配置し、事業者の課題に対し課題整理、実装、定着まで伴走型支援、助言等を実施

デジタルリテラシー向上研修

- 業務改善やDX推進のため、デジタルの活用能力を養う短期研修、デジタル化を推進するための適切なツールの導入や組織内をデジタルマイルドに切り替える研修を実施



11 海外IT人材獲得支援事業

県内事業者のIT人材不足の解消や高度な技術力に基づくイノベーションを実現するため、県内事業者と海外IT人材の接点を創出

産業立地・IT振興課

海外IT人材のインターンシップ実施等に係る伴走支援

- インターンシップで取り組むテーマの設定支援、インターン候補者とのマッチング
- インターンシップ生受け入れ時のサポート（通訳等）
- 海外IT人材活用事例の紹介等に係るセミナーの開催

インターンシップ実施等への助成

- インターンシップの実施や人材の定着につながる取組への助成

対象経費 インターンシップ生の旅費（渡航費）、家賃・宿泊費、生活費、おもてなしに係る経費（県内視察、地域との交流会開催等）等

補助率 1/2以内

補助上限額 受入1人あたり 30万円



【R7年度実施セミナー】

R8年度当初予算：8,327千円

12 産業集積強化推進事業

地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地を促進し、地域経済の発展及び雇用の確保を図る

産業立地・IT振興課

企業誘致広報

- 企業誘致のためのガイドブックを作成するとともに、県内外で開催される展示会等に出展

産業立地推進役の配置

- 県外事務所に民間企業出身の産業立地推進役（4名）を配置し、企業立地情報の収集、人脈や営業経験等を活かした誘致活動を実施

長野県産業投資応援助成金

- 県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場等を新設・増設する際に、助成金を交付

ICT産業立地助成金

- 県内に事業所を新設するICT企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付

本社等移転促進助成金

- 県内への本社機能等の移転を図る企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付

地域密着型企业誘致（チャレンジナガノ2.0）

- 市町村と県内外企業の共創による地域の課題解決及び魅力向上の取組を支援し、地域に根差した企業の立地を促進



チャレンジ
ナガノ!

13 中小企業融資制度資金

中小企業者等の持続可能な経営の下支えや生産性向上への前向きな取組を支援するため、
必要資金を円滑に供給 **【融資可能額：800億円】**

経営・創業支援課

主な改正内容

■ 貸付利率の改定について

- ・ 日本銀行の政策金利の引上げに伴う県内金融機関の貸付利率の引上げ等を勘案し、貸付利率を原則として、0.2%引き上げる
- ・ ただし、県内中小企業者等の経営状況等を踏まえ、資金繰り支援資金及び創業・承継の資金は0.1%の引上げとする

0.2%引上げ	0.1%引上げ
○中小企業振興資金（創業枠除く）○小規模企業発展資金 ○経営健全化支援資金のうち、以下のもの ・ 経営安定対策 ・ 特別経営安定対策 ・ 防災・災害対策 ○信州創生推進資金のうち、以下のもの ・ 省力化投資向け ・ 事業展開向け ・ IT産業向け ・ 地域活性化向け ・ 企業立地向け ・ ゼロカーボン・次世代産業向け	○中小企業振興資金（創業枠） ○経営健全化支援資金のうち、以下のもの ※売上減少率に応じ利率は2段階 ・ 物価高対策（※） ・ 関税対策（※） ・ 新型コロナ借換向け ○信州創生推進資金のうち、以下のもの ・ 創業支援向け ・ 事業承継向け ○経営改善サポート資金

■ 中小企業振興資金（協調支援枠）の新設

- ・ 多岐にわたる経営課題解決に対応するため、「協調支援型特別保証制度」を活用する中小企業者等を対象とした資金を新設

■ 信州創生推進資金（成長支援向け）の新設

- ・ 売上高10億円超を目指す中小企業への総合的な経営支援（売上高10億円突破支援プロジェクト）の参加者の資金調達を支援するため、低利かつ保証料自己負担をなしとする資金を新設

■ その他

- ・ 生産性向上等に資する補助金を活用して設備導入等を行う中小企業者等を「信州創生推進資金」の貸付対象者に追加

14 創業支援強化事業

スタートアップの誘致・創出を図るため、信州スタートアップ・エコシステムの強化に取り組むとともに、ソーシャル・イノベーションの創出・拡大のため、地域課題を解決する創業や女性の起業を支援

経営・創業支援課

スタートアップ支援事業

信州スタートアップ・エコシステムを更に強化し、スタートアップと地域企業、支援機関との連携を促進するため、長野市・松本市に設置する信州スタートアップ・ステーションの運営の他、次の取組を新たに実施

■ SOBA Tech NAGANO 開催

- ・ 国内外のスタートアップ、投資家等に向けたPRイベントSOBA Tech NAGANOを開催

■ 投資家・投資会社とネットワーク構築

- ・ 県内のスタートアップに投資意向のある投資家等へ、県内スタートアップの情報発信及び事業提案機会の提供

■ 投資会社と連携補助

- ・ 投資会社と連携し、スタートアップの県内活動経費を補助し、スタートアップ創出や大都市圏からのスタートアップを誘致

ソーシャル・イノベーション創出事業

地域課題※をビジネスの手法で解決するソーシャル・ビジネスによる創業を促進するため、次の取組を拡充し、人口問題や中山間地を抱える本県特有の課題への対応を強化

※地域活性化、過疎地対策、買い物弱者支援、子育て支援、社会福祉等

■ 伴走支援体制の拡充

- ・ 地域課題を解決する創業に要する経費を補助（ソーシャル・ビジネス創業支援金）
- ・ (公財)長野県産業振興機構に配置する、伴走支援員を増員（2名→3名）
- ・ 創業者へのきめ細かいサポート（事業計画書のブラッシュアップ、創業前後のサポート体制強化）を実施

■ 女性起業家支援の充実

- ・ 支援員を配置し、女性専門の創業相談窓口を常設化
- ・ 女性起業家同士のコミュニティ形成支援

R8年度当初予算：219,263千円

人口減少下において、経営合理化による持続的な経営を後押しし、県内企業の競争力を強化するため、複数企業等が取り組む業務共同化モデルを創出し、横展開を図る

経営・創業支援課

業務共同化モデル実証補助金の交付

- 補助対象事業：業務共同化による省力化・省人化に係るモデル実証に要する費用の一部を補助
- 補助事業者：県内中堅・中小企業2社以上で構成する連携体又は県内の事業協同組合等

補助率：1/2以内、補助上限額：5,000千円/件

【業務共同化の取組イメージ】

- ◆ 複数企業で輸送・配送を共同化
- ◆ 検査や梱包、在庫管理等を複数企業の中で役割分担を決めて集約・分業
- ◆ 経理・財務・労務などの総務部門（バックオフィス業務）の共同化 等

コンサルタントによる補助事業者の伴走支援

- 業務共同化による省力化・省人化の支援実績を有するコンサルタントへ委託し、補助事業者を伴走支援することにより優良事例を創出

コンサルタントによる前年度補助事業の効果検証

- 前年度補助事業の業務共同化による省力化・省人化の効果検証をコンサルタントへ委託し、県内に横展開する方策の提言を受けて、優良事例を県内企業へ波及

新 売上高10億円突破支援プロジェクト事業

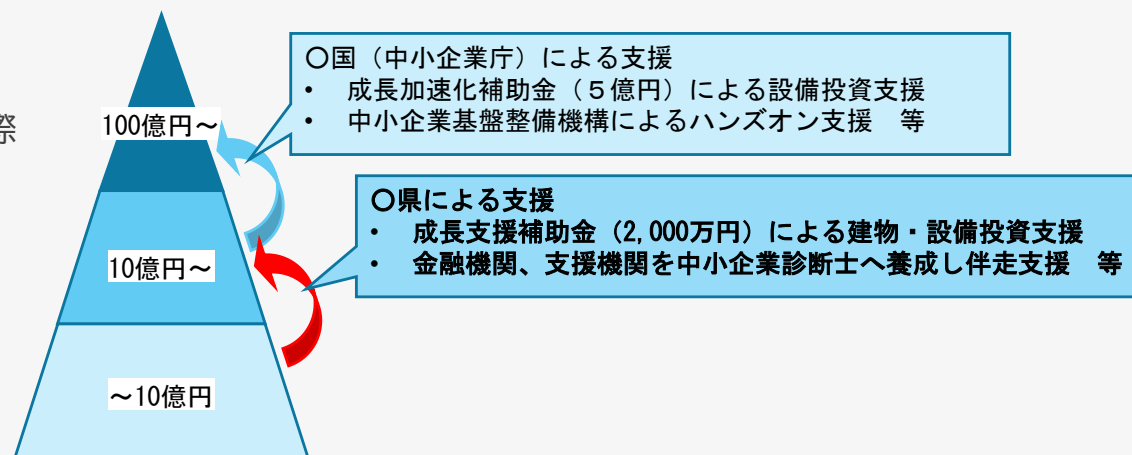
売上高10億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、総合的な経営支援を幅広い分野で展開し、10億円企業の創出と成長期待分野をはじめとする地域産業の稼ぐ力を強化

経営・創業支援課

事業者への支援

売上高10億円突破を目指す県内中小企業に対し次の支援を実施

- 戦略・計画策定、実行を後押しするため専門家派遣や副業・兼業人材活用を促進
- 売上高10億円を目指し、売り上げ拡大を加速化する際の設備投資等を補助
補助率：1/2以内(小規模事業者は2/3以内)
補助上限額2,000万円
対象経費：建物費、機械装置費、ソフトウェア費等
- 販路開拓のための展示会出展に係る経費を補助するとともに、県による伴走支援を実施
- M&A等により成長を目指す次世代経営者を育成するワークショップを実施



伴走支援者の育成

- 金融機関、産業支援機関等の伴走支援力向上のため、中小企業診断士の養成課程を受講する経費を補助

小規模・中小企業連携組織支援事業

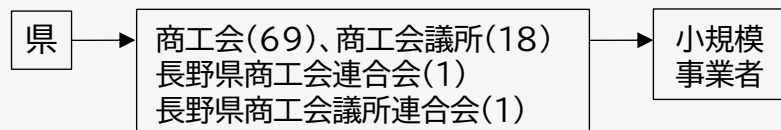
小規模事業者の経営支援を行っている商工団体（商工会、商工会議所、長野県商工会連合会、長野県商工会議所連合会）及び中小企業者の事業活動共同化等に取り組む長野県中小企業団体中央会の活動を支援することで、中小企業者等の持続的発展を図る

産業政策課

小規模事業経営支援事業

- 商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に補助金を交付

①支援フロー



() 内は県内団体数

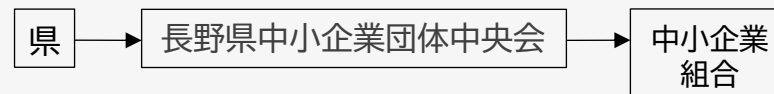
②主な補助対象経費

- ・ 経営指導員等による経営改善普及事業に係る経費
- ・ 事務局長の設置費
- ・ 研修参加に係る旅費及び受講料
- ・ シニア専門指導員の設置費

中小企業連携組織支援事業

- 長野県中小企業団体中央会が行う中小企業組合を支援する事業等に補助金を交付

①支援フロー



②主な補助事業内容

- ・ 組合設立に対する助言、指導
- ・ 運営、経営、経理、税務、労働問題、金融等に対する巡回指導、窓口・電話相談
- ・ 各種研修会、講習会等の開催
- ・ 月刊中小企業レポートの発行
- ・ 労働事情実態調査
- ・ 中央会職員の研修会、講習会への参加等

R8年度当初予算：2,334,427千円

R8年度当初予算：187,518千円

18 新 給油所機能強化等支援事業

市町村による燃料供給に関する計画策定の取組を支援することで、中山間地域等の生活・産業に欠かせないインフラであるSS（サービスステーション）の維持・強化を図る

産業政策課

給油所機能強化等支援事業

■ 市町村が行う燃料供給体制の将来像を描く計画策定に関する経費を補助

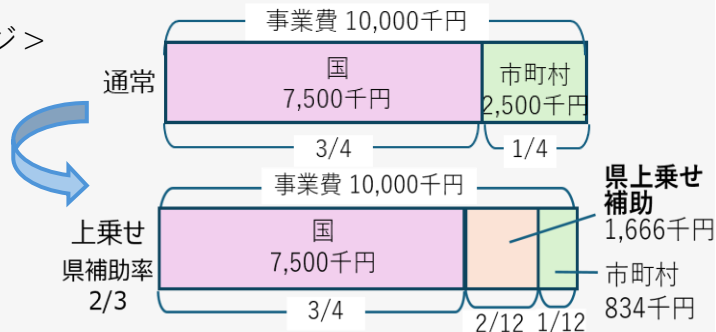
・ 補助対象者 国の自治体SS承継補助金を活用する市町村（※）

※国定義の「SS過疎地等」又は県が定めた最寄りSSがなくなると15km圏内にSSがなくなる地域に該当すること

・ 補助率 財政力指数が県平均以下の市町村 2/3
財政力指数が県平均超の市町村 1/2

<補助イメージ>

✓ 財政力指数が県平均以下の市町村に上乗せ補助を行う場合



エネルギー拠点再構築促進事業

■ 全県的なSSの立地状況や燃料供給体制が不安定な地域、当該地域の人口構成等の最新状況を委託して調査を行い、可視化

※他県と経済圏や生活圏が重なるエリアについては、より重点に調査

■ 調査結果は各市町村に共有し、地域の議論・検討のきっかけとしていただく

市町村名	コード	R4.3.31 SS数	SS過疎地等	SS過疎地(3SS以下)	15km市町村	SS過疎地対策計画策定
長野市	20201	107	○	×	○	
松本市	20202	79	○	×	○	
上田市	20203	43	×	×	×	

<SS立地状況等可視化イメージ>

R8年度当初予算：12,111千円

19 新 中小企業BCP策定支援事業

自然災害の頻発化・激甚化やサイバー攻撃等の増加が懸念される中、県内中小企業のBCP策定を支援し、発生時の事業継続と早期復旧の実現を図る

産業政策課

BCP策定支援セミナーの開催(自然災害編・サイバーリスク編 計2回)

〔現状〕・県内企業のBCP策定率は2割、BCM実施率は4割。策定率は大企業(62.1%)と中小企業(18.4%)で大きな開き
・サイバー攻撃被害は近年増加(R6:244件(警察庁))、約7割は中小企業

経済団体等と連携し、自然災害やサイバー攻撃発生時の対応や事前の備えを学ぶ、実践的なBCP策定・改善支援セミナーを開催

【自然災害編】※7~8月ころ

対象：BCPを未策定又は見直し・改善を行いたい中小企業

内容：(i) 専門家によるBCP/BCM講義
(ii) 被災経験企業による体験談等の講義
(iii) 実践型BCP策定/BCM支援講座 等

【サイバーリスク編】※7~8月ころ

対象：サイバー攻撃に対する備えに課題を抱える中小企業

内容：(i) サイバー攻撃被害を受けた経営者の講演
(ii) 損保協会によるサイバー保険に関する説明
(iii) 実践型サイバーリスクBCP策定支援講座 等

※参加できなかった事業者向けにアーカイブ配信するほか、受講者に対して経済団体や損保協会等と連携してフォローアップ

R8年度当初予算：1,258千円

賃上げ環境整備支援事業

将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の幅広い取組を積極的に行う中小企業者等を支援

賃上げ環境整備促進補助金

- 中小企業等が事業場内最低賃金を引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行なった場合、その設備投資や人材育成等の費用を補助

中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金

- 女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等が国「業務改善助成金」を受給した場合、上乘せ補助

長野県賃上げ・業務改善支援センター（Bizサポ）の設置

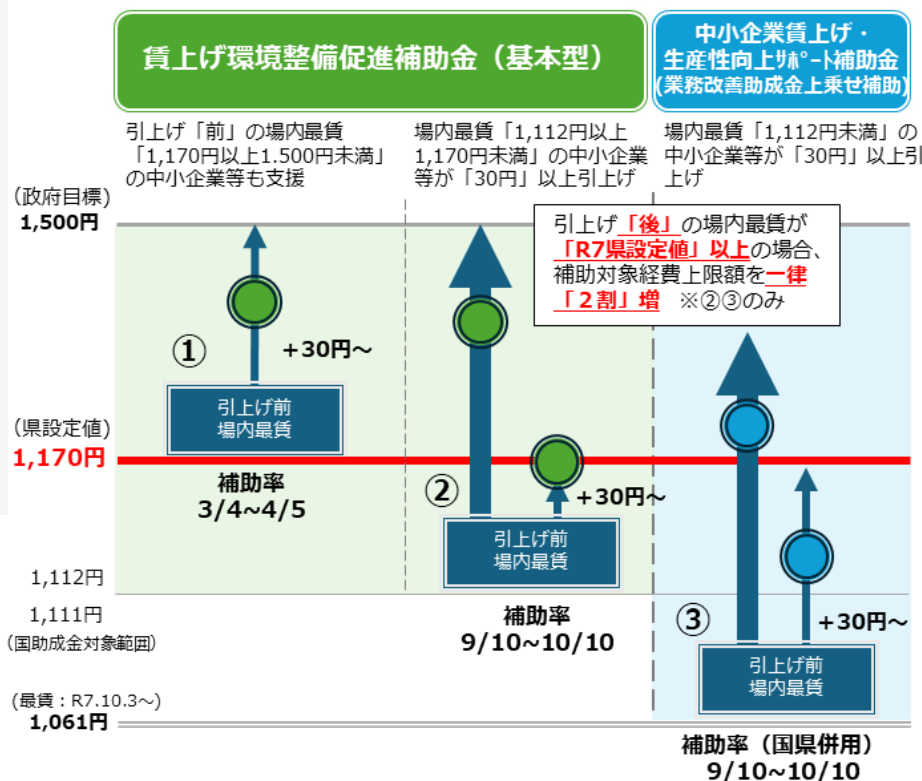
- 長野労働局や経済団体と連携した、補助金の企業向け広報や業務改善・賃上げに関するセミナーの開催
- 制度周知や補助金の審査業務

【事業スキーム】



「職場いきいきアドバイザー」等働きやすい職場づくりに取り組む中小企業は補助金が加算 (補助率最大10/10)

産業人材育成課・労働雇用課



R8年度当初予算：931,916千円

21 中小企業経営支援関連事業

県内中小企業の経営革新や販路拡大等のため、産業支援機関等と連携して、専門家の派遣や国内外の展示会出展、商談会の開催等を支援

経営・創業支援課

経営支援事業

(公益財団法人長野県産業振興機構への補助)

- 県内中小企業の生産性向上や経営革新等を促すため、民間の専門家を派遣するとともに、派遣に係る費用の一部を補助

区分	補助率	最大利用単位
一般枠	1/2	12単位 (24時間)
信州創生枠	10/10	9単位 (18時間)
小規模事業者支援枠	3/4	9単位 (18時間)
省力化特別枠	3/4	12単位 (24時間)

- 産業支援機関等のワンストップサービス機能の向上のため、ネットワークを強化

マーケティング支援事業

(公益財団法人長野県産業振興機構への補助)

- 県内外及び海外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
- 県内、県外（東京、名古屋、大阪）に受発注取引の専門家を配置等

県内産業国際展開等推進事業

- 県内製造業の国際展開を推進するとともに、成長期待分野への投資促進等を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会に対して助成

経営基盤品質管理体制整備事業

- 経営基盤強化型品質管理体制整備助成金の交付
 - 県内中堅・中小企業が、品質マネジメントシステム規格の新規認証取得及び関連する内部監査員等の新規養成、産業環境関連資格等の新規取得に係る経費の一部を助成
 - 助成率：1/2以内
 - 上限額：マネジメントシステム規格取得 50万円/社、内部監査員養成等 10万円/社

本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、展示商談会の開催等により県産品の販路開拓・販売促進に向けた取組を推進

営業局

県産品の販路開拓・販売促進（国内・アジア）

■ ビジネスネットワークの創造

- 協定締結企業等と連携した商談会や長野県フェアを開催し、信州ブランド推進重点・育成支援品目の県産品に関するプロモーションを展開

■ 食品関連産業の経営力アップ及び県産品の販路拡大

- ブランド力やマーケティング力の強化を支援する県産品コーディネーターを設置
- 食品流通に関する基礎知識のほか、円滑な商談の進め方、商談成立につながるポイント等について学ぶセミナーを開催
- 県内外における「長野県産品商談会」等の開催、各種展示商談会への出展支援

■ 県産品振興

- 県外における県産品の販売促進を図るため、集客効果の高い大都市の百貨店において物産展を開催

■ 沖縄交流プロジェクト推進

- 包括連携協定締結企業等と連携した長野フェアの開催の他、両県が連携し、相互の県産品のPR・販路拡大を図る

■ 信州そば振興

- 関係者による協議会を開催し「そばといえば信州」と誰もが思い浮かべる信州そばの確立を目指す

■ アジア事業（関連：23 海外販路開拓事業）

- 台湾、韓国、東南アジア等への県産品の販路拡大を図る

北米、豪州でのマーケット拡大および、ブランディングを牽引する欧州において各種事業を実施し、ネットワーク強化と機会を創出し県全体の経済効果と輸出の促進を図る

営業局

海外販路開拓特別支援事業(営業局直営)

- 北米事業 
 - ・ カナダからのバイヤー招へい商談会の開催
 - ・ B to B向けレセプションの開催(トロント、シアトル)
 - ・ 全国知事会との連携による Japanese Food EXPOへの出展及びB to B向けレセプションの開催(ニューヨーク)
- 豪州事業 
 - ・ Australian Sake Festival 2026(シドニー)への長野県ブースの出展
 - ・ シドニーでのB to B向け展示商談会の開催
- 欧州事業 
 - ・ フランスからのバイヤー招へい商談会の開催
 - ・ パリでの小売店、レストラン等での長野県フェアの開催
 - ・ 県産品販路拡大・ブランディングレセプションの開催
 - ・ 伝統工芸品の発信・ブランディング
(関連事業：35 伝統的工芸品産業振興事業)

R7年度1月補正予算：71,997千円

北米への輸出拡大支援事業(営業局直営)

- 米国事業 
 - ・ 世界最大級の食品展示商談会 Natural Product EXPO WEST 2027(アナハイム)への長野県ブース出展

R8年度当初予算：21,072千円

「長寿NAGANOの食」海外販路開拓支援事業(産業振興機構補助金)

- 食のグローバル展開推進員の配置 
 - ・ 輸出に初めて取り組む事業者へのアドバイスなど県内事業者のサポートを行う推進員を2名配置
- 米国事業・台湾事業 
 - ・ 海外見本市(FOOD TAIPEI 2026)への長野県ブース出展
 - ・ 米国・台湾からのバイヤー招へい商談会の開催
 - ・ 現地小売店(スーパーマーケット)での長野フェア開催
※台湾事業は22:国内販路開拓事業で担当

R8年度当初予算：18,995千円

本県の「ブランド力」の向上を図るため、企業や市町村など多様な主体と連携したブランド発信や価値向上の取組を促進するとともに、ブランド価値を高める商品開発の支援等により、長野県のブランディングを推進

営業局

「信州ブランド」共創・発信強化

- ブランド発信者への理解浸透、共感の獲得
 - ・ 信州ブランドの意義や重要性、県の取組姿勢を県内企業や県民に伝え、機運を高めるためのシンポジウム開催
 - ・ 信州ブランドのコンセプトを掲載するウェブサイトの維持管理と掲載コンテンツの充実
- 企業等と連携した情報発信
 - ・ 県の各部局と連携し、ブランド発信に賛同する企業とともに、長野県の魅力を発信
 - ・ 企業や市町村、県民等の皆が利用できる質の高い写真・動画などを格納したWEBサービス「長野コンテンツライブラリー」を運用
 - ・ 本県ゆかりの著名人を活用した信州ブランドアンバサダーネットワーク（仮称）の展開

しあわせ  信州

山々と育む すこやかな国

国内におけるブランド育成・発信

- 県産品のブランド育成
 - ・ 新たな地域ブランドの構築を図るため、AIを活用したブランド構築・発信手法を実証的に導入
 - ・ 信州ブランドの価値向上と普及・浸透を図るため、県内関係者等と協働で、信州ブランドの表彰等を実施
 - ・ 信州ジビエの販路拡大や利用促進を図るため、展示商談会等への出展や、飲食店と連携した調理講習会等を開催
- 多様なメディアを活用した県産品等の情報発信
 - ・ 長野県魅力発信ブログやSNSの運用により、県民と一体で「しあわせ信州」を発信
 - ・ 県出身芸能人が、話題性のある県情報を首都圏を中心としたラジオ媒体等で発信し、本県の魅力をマスメディアを通じて直接訴求

信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、信州の美しさと健康な暮らしを、首都圏をはじめ多くの人とシェア（共有）することによりコアな信州ファンを獲得

営業局

銀座NAGANOの発信及び運営管理

■ 外部メディアでの情報発信

- ・ 若い世代の信州ファン獲得に向けたSNS等での情報発信及び店舗への誘導のための東京メトロ銀座駅における周辺地図案内表示の掲出等の情報の発信

■ イベントの開催

- ・ 長野県の「健康長寿」等をテーマにした料理教室や試食会の開催、歴史・伝統・文化の体験等、信州のヒト・コト・モノをテーマにしたイベントの開催

■ プロモーションの実施

- ・ 長野県の魅力を伝える特集記事や、銀座NAGANO店舗の商品情報等を掲載したコンテンツの作成、SNSやホームページによる発信、周年イベントの企画・実施等によるプロモーションの実施

■ 信州のヒト・コト・モノの総合案内

- ・ 信州のヒト・コト・モノの総合案内スタッフを配置

■ 銀座NAGANO管理運営

- ・ イベントスペースの運営管理業務、観光インフォメーションコーナーの運営管理業務等、店舗の管理運営に係る業務を実施



銀座 NAGANO

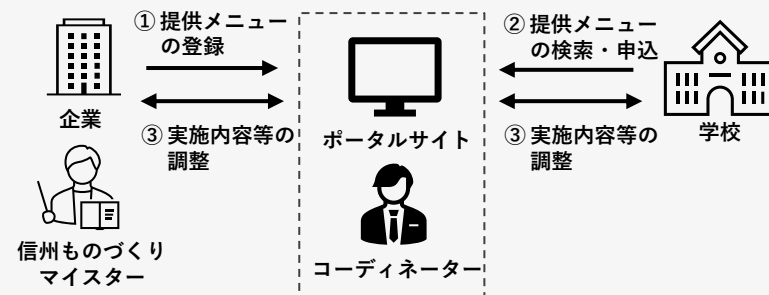
R8年度当初予算：181,406千円

将来の県内産業を担う人材を確保するため、子どもたちが地域産業・企業の魅力を知る職業体験等の取組を支援

産業人材育成課

キャリア教育支援ポータルサイト構築

- キャリア教育支援ポータルサイトの構築
 - ・ 職業体験等の提供企業情報やキャリア教育の取組事例等を一元的に集約・発信するポータルサイトを構築
- 職業体験支援コーディネーターの配置
 - ・ 企業と学校をつなぎ、双方のニーズを踏まえた職業体験等の取組をコーディネートする「職業体験支援コーディネーター」を配置
- 「信州ものづくりマイスター」によるものづくり体験講座等の開催支援
 - ・ 卓越した技能を持つ「信州ものづくりマイスター」による県内学校におけるものづくり体験講座等の開催を支援（講師謝金・交通費、材料費の一部を県が負担）



「信州ものづくりマイスター」による講座

ジョブキッズしんしゅう

- 産学官連携で設立するコンソーシアムへの参画、小学生向け職業体験プログラムの提供

地域産業イベント見学活動促進

- 県内で実施される広域的な地域産業展を児童・生徒が見学する際のバス借上料補助
 - ・ 補助率：1/2（上限50万円）



県内企業の成長分野・新規事業への転換、事業の高付加価値化やデジタル技術の活用等による労働生産性の向上を図るため、社内人材のリスクリングに取り組む企業を支援

産業人材育成課



(リスクリング推進ステップ)

経営指導員との連携による企業支援

- 県と経済団体の経営指導員が連携し、県内企業へのリスクリングの取組推奨を実施
- 具体的なリスクリングの推進ステップや活用可能な支援制度、実践事例などの情報をプッシュ型で企業へ展開し、経営者等のリスクリングに対する意識改革を推進

伴走型コンサルティング支援

- 企業ごとの経営課題の分析とその課題に対応する経営戦略や人材育成計画の策定といった、一連のリスクリング推進プロセスを民間コンサルを活用して伴走支援し、企業のリスクリング実践をサポート

企業コミュニティ形成

- リスクリングに取り組む企業同士がつながる場を提供し、企業間のリスクリングに関するノウハウ共有、情報交換の促進や実践事例、支援情報を共有・展開するなど、継続的にリスクリングに取り組みやすい環境づくりを推進

生産性向上推進リーダー育成講座

- 製造現場の改善に向けた考え方や手法を体系的に学ぶ講座とデジタルを活用した課題解決策の立案や実践手法を学ぶ講座を組み合わせ合わせて開催し、製造現場における生産性向上や社内のDX推進をリードできる人材を育成

28 新 外国人材日本語習得支援事業

人口減少による人手不足の中で、外国人労働者が県内企業等において定着・活躍の促進が図られるよう、企業が実施する日本語教育の取組を支援

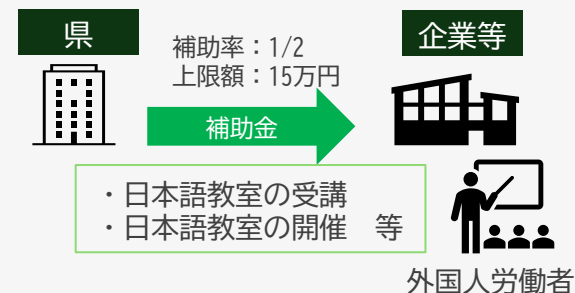
産業人材育成課

日本語学習支援補助金

■長野県内の中小事業等で雇用する外国人労働者の日本語能力の向上につながる取組の経費を補助

補助対象者	外国人労働者を雇用する長野県内の中小企業等
補助対象内容	企業が実施する外国人労働者への日本語学習に要する経費 ■補助対象例 ① 日本語教室の受講料・旅費 ② 日本語教室の開催費（講師謝金、旅費）
補助率	1/2以内
補助上限額	上限15万円

■補助金のスキーム



R8年度当初予算：13,582千円

工科短期大学校・技術専門校運営事業

新規学卒者・求職者・在職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成

産業人材育成課

工科短期大学校・技術専門校運営事業

- 工科短期大学校：先進的な産業を支える高度実践技術者を育成
- 技術専門校：企業で即戦力となり得る人材を育成
- R8年度定員：240人（工科短期大学校）、285人（技術専門校）、75人（短期課程）

民間活用委託訓練事業

- 求職者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施
- R8年度定員：943人（95コース）

在職者訓練事業

- 在職者を対象に、ものづくり分野を中心に、産業界のニーズに対応した講座を実施
- R8年度定員：2,364人（234コース）

障がい者民間活用委託訓練事業

- 障がい者を対象に、能力や適性等に対応した多様な職業訓練を企業・社会福祉法人等に委託して実施
- R8年度定員：141人（89コース）



配管を溶接する様子
（松本技術専門校：冷凍空調設備科）



技術専門校の設備（旋盤）を活用した
在職者訓練

R8年度当初予算：1,124,617千円

若者の県内企業への就業を促進するため、スカウト型マッチングイベントの開催や保護者向けセミナーの実施等の就業を支援

労働雇用課

新規学卒者の県内就職支援事業

■ 就職活動理解促進・スカウト型マッチング

- ・ 県内企業に対して新卒採用に役立つ情報、就活を控える学生の保護者に対して県内企業等の情報を提供するセミナーを開催
- ・ 若者が自身をPRするプレゼンテーションを行い、企業から直接スカウトを受けるマッチングイベントを開催

■ シューカツNAGANO応援・調査

- ・ 県内企業に勤める若手社員で構成されるシューカツNAGANO応援隊を結成し、県内外の学生との交流会を開催

■ 就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」運営

- ・ 県内外の学生・保護者・大学等関係機関に対し、県内企業等が参加する就活イベント、企業情報、インターンシップ情報、その他補助金情報等を発信



ジョブカフェ信州運営事業

- 学生を含めた概ね40歳代前半までの方を対象に、長野市、松本市内の相談窓口やWebにてキャリアコンサルティングや職業紹介、セミナー等の就業支援サービスを提供
- 銀座NAGANO内において学生等を対象に就活相談窓口（ジョブカフェ信州銀座サテライト）を設置し、個別カウンセリングや就職セミナー等イベントを実施



窓口での相談の様子



R8年度当初予算：86,203千円

31 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

地方創生の核となる「ひと」と「しごと」の創出のため、県内企業の経営改善への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新の実現を促す

経営・創業支援課

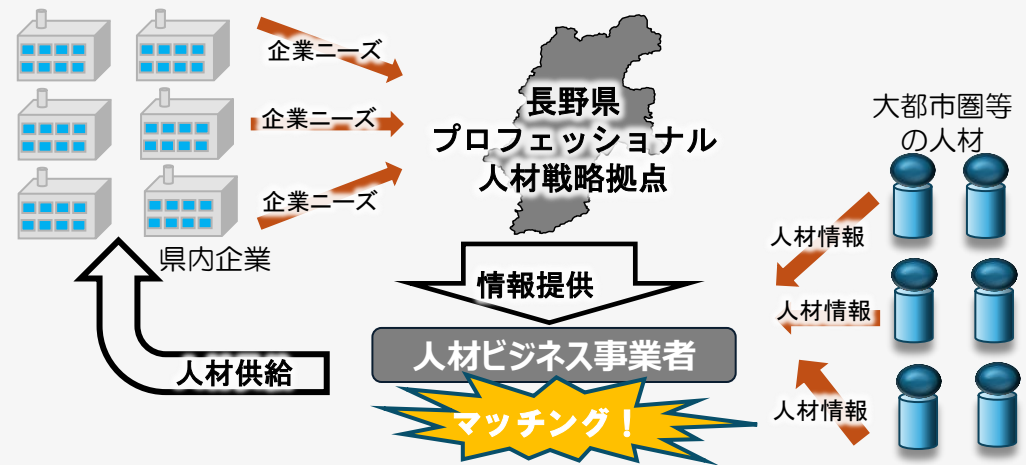
プロフェッショナル人材戦略拠点の設置

■ プロフェッショナル人材戦略拠点による企業求人ニーズと県内外専門人材のマッチング支援

- ・ 委託により県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、マネージャー等を配置
- ・ 企業の人材ニーズを明確化、人材ビジネス事業者等への求人情報提供、セミナー等実施
- ・ 県内金融機関に拠点業務を一部委託し、県内企業とプロ人材のマッチングを促進
- ・ 県内企業のデジタル化推進を支援するため、デジタル担当マネージャーを配置
- ・ 大都市圏のIT企業との連携によるデジタル人材等の活用促進に向け、初めて副業・兼業人材を活用する県内企業に対し、経費を補助するとともに事業改善を伴走支援

補助率：8/10以内、上限50万円

補助対象経費：成約手数料、報酬、交通費及び宿泊費



R8年度当初予算：98,114千円

食品の製造過程で発生する残さ等の有効活用に向け、フードテック技術を有する企業と県内食品企業とのマッチングや残さ等を利用した新商品開発の取組を支援

産業技術課

サーキュラーフードビジネスの促進

- 県産農産物の特性を活かした、多様な消費者ニーズに対応した商品開発の取組に係る経費を助成
 - ・ 食品事業者による県産食品の試作
 - ・ 消費者等を対象とした試食会の開催
 - ・ 店頭でのニーズ確認
 - ・ 外部の専門講師を招いた技術研修や製品評価

県産酒粕利用による代替肉開発支援

- 県内の酒蔵で発生する酒粕の有効活用に向け、産官学連携によるフードテックを活用した代替肉開発の取組を支援。
 - ・ 酒粕を利用した代替肉開発への支援
 - 優良事例や技術開発等を共有するセミナーの開催
 - 企業間連携による代替肉開発の支援（成分分析）
 - 食品事業者向け代替肉試作品検討会の開催
 - ・ 食品展示会出展による求評、販路開拓



フードテック技術を活用した試作品づくり

R8年度当初予算：5,100千円

33 「しあわせバイ信州運動」推進事業



県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、県民の行動変容を促すため、若者や事業者を巻き込んだ「しあわせバイ信州運動」を推進

産業政策課

意識醸成・行動変容を促す情報発信

- 20～40代の地産地消を促進するため、Web広報（SNSや専用HP等）を中心に運動認知度向上のための情報発信
- パートナー事業者等と連携した「しあわせバイ信州キャンペーン」の実施
 - ・ パートナー店舗における広報資材の展開、県産品が当たるフェアの開催 等



しあわせバイ信州運動専用HP ※QRコード



キャンペーン期間中のフェア

価値創出に向けた共創の促進

- 「しあわせバイ信州運動共創ネットワーク※」シンポジウム及び交流会の開催
 - ※ パートナー事業者の共創による価値創出を目的としたネットワーク
 - ・ シンポジウム：パートナーが一堂に会し、共創事例の共有や懇親を図る
 - ・ 交流会：エリアやテーマごとに共創や商品開発について研究・意見交換等を行う



パートナー登録QR



シンポジウム



交流会

将来を担う次世代との連携・育成

- 学生とパートナー事業者が連携して商品開発・サービスについて考え、実践する学生アイディアソンの実施
- 小・中・高校生に運動の取組や地元事業者を知ってもらう出前講座の実施



学生アイディアソンから生まれた新商品



しあわせバイ信州出前講座

R8年度当初予算：15,577千円

34 信州地酒振興事業

信州地酒産業の活性化を図るため、県産日本酒やワイン等の醸造技術者の技術力向上、ブランド化、認知度向上等に向けた取組を推進

産業技術課

県産日本酒・ワイン等の品質向上への取組

- 信州日本酒全国No. 1プロジェクト
 - ・ 県内酒蔵の醸造技術向上を目的とする研究会を開催し、技術者の主体的な取組を支援
 - ・ 県産酒造好適米の醸造技術向上を図るため、県外醸造技術者を招へいした研修会等の実施を支援
- ワイン・シードル栽培・醸造技術支援
 - ・ ワイナリー及びサイダリーの新規開業希望者等を対象とした、里親ワイナリーにおける研修の実施を支援
 - ・ 国内先進地の醸造技術者等を招へいし、栽培・醸造経営技術等の向上に向けた研修会を実施
- クラフトビール醸造技術向上支援
 - ・ 県内クラフトビール生産者の醸造技術向上を図るため、県外醸造技術者を招へいした研修会を開催

信州地酒のブランド化及び発信、消費拡大

- 長野県原産地呼称管理制度運営
 - ・ 酒類の地理的表示（GI）「長野」（日本酒、ワイン）及び長野県原産地呼称管理制度（焼酎、シードル、米）の認定審査等の実施
- NAGANO WINEブランド発信
 - ・ 生産者団体によるPRイベントや需要喚起の取組を支援
 - ・ NAGANO WINEに関する公式HPの充実やPR冊子の作成
- 信州ワインバレー構想推進
 - ・ 信州ワインバレー構想2.0の推進に向けた活動を支援
- 信州地酒消費促進
 - ・ 県内酒類製造事業者による国際コンクールへの出品費用を助成
 - ・ GI長野の認知度を高め、認定品の取り扱う酒類販売事業者向けセミナーや意見交換会を開催

R8年度当初予算：22,833千円

伝統的工芸品産業振興方針（R6.3）の3本柱に基づく『基本的な施策』、新たな視点に基づき『挑戦的に実施していく施策』により、総合的に伝統的工芸品産業振興施策を展開

産業技術課・営業局

基本的な施策

【ひろげる取組】

- 信州ハンドクラフトフェスタへの出展支援
信州ハンドクラフトフェスタ2026へ「伝統的工芸品特別展」を出展
- 産地留学の開催
伝統的工芸品産地での体験を通じて関係人口を増加

【つなぐ取組】

- 新規就業者定着促進事業助成金
新規就業者及び事業者に対してそれぞれ4.2万円×支給期間6か月を助成
- 後継者インターンシップ事業
全国の学生等を対象に伝統的工芸品産業でのインターンシップを開催
- 技術伝承講習会開催
新規就業者等対象として、熟練技術者による講習会を開催

【のばす取組】

- 展示販売会の開催
- 伝統的工芸品産地の基盤強化
産地間連携によるバックオフィス業務強化のモデル創出

挑戦的に実施していく施策

【インバウンド需要獲得・海外展開への挑戦】

（営業局との連携事業）

- 「静寂の美」をコンセプトに、①発信力を強化、②販売先へのアクセスの機会を創出、③ネットワークを強化することで国内・海外への販路開拓のための相乗効果を生み出す
- インバウンド・海外需要を見据えたデザイン性・機能性の高い伝統的工芸品の新商品開発を支援
 - 購買意欲を高めるための映像・カタログを作成
 - 流行の発信地、欧州（フランス）で展示等PRを実施
 - 海外有名バイヤーを招へいした産地視察・商談会を開催
 - 首都圏での販路拡大の為、宿泊施設・飲食店等の担当者を招へいしたマッチングイベントを開催



R8年度当初予算：80,971千円

36 リゾートテレワーク推進事業

リゾート地で一定期間「仕事」と「休暇」を両立する新しい働き方「信州リゾートテレワーク（ワーケーション）」の提案により、県内に滞在して仕事をする人や企業を増やし、長野県の魅力や可能性を知ってもらうことで、新たなつながりやビジネスの創出を促進

産業立地・IT振興課

訴求力の高いHPやSNS等での都市圏企業等に向けたPR

リゾートテレワーク実践例の紹介冊子制作

- 信州リゾートテレワークの県内各地域への広がりや地域主体での共創事例等の実績を取り上げた冊子を制作・配布

信州リゾートテレワーク推進チームの運営

- ワーケーション受入市町村や民間コーディネート団体からなるチームでワーケーションの先進事例の共有や地域間連携を進めるための会議を開催



519worklodge(上田市)

富士見森のオフィス



R8年度当初予算：4,535千円

37 UIJターン就業・創業移住支援事業

三大都市圏から県内への若者、子育て世帯の移住促進を通じて、県内企業等の担い手不足の解消及び地域課題の解決のために社会的事業を行う創業者の増加を図るため、移住に係る経費を助成

労働雇用課

UIJターン就業・創業移住支援事業補助金

対象者	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）、愛知県又は大阪府からの移住者で、次項の要件に該当する者 ※県は、市町村が該当者に対して支給する移住経費の一部を助成する（間接補助）
要件	① 県内企業等に就業した場合 又は テレワーカーとして移住した場合 ア 県のマッチングサイトを利用して就業した場合 イ プロフェッショナル人材事業又は先導的人材事業を通じて就業した場合 ウ テレワーカーの場合 エ 関係人口に該当し、一定の要件を満たす企業等※に就業した場合 ※県のマッチングサイト掲載要件を満たす企業・「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業・農林水産業・家業 ② 地域課題解決に資する社会的事業を創業した場合（創業支援金の交付決定を受けた場合）
支給金額（最大）	単身：60万円 世帯：100万円（18歳未満の子どもを帯同している場合：子育て加算100万円加算）
スキーム	



R8年度当初予算：517,700千円

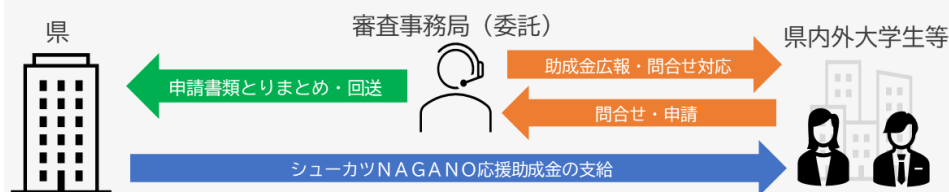
インターンシップ促進・就活支援事業

県外学生はもとより、県内大学に進学した者も含め、若者の県内就職・定着を促進するため、県内企業を知る機会を充実させるとともに、大学生等が行った県内での就職活動費用を助成

労働雇用課

シューカツNAGANO応援助成金

- 県内企業のインターンシップ参加に要した交通費及び宿泊費を支給
 - ・ 助成額 交通費：定額(在住地域ごとに設定した基準額)
 - 宿泊費：実費分(上限5,000円・最長3泊)
- 県内企業から内定を得た県内外学生に対し、県内の就職活動に要した交通費を支給
 - ・ 助成額 交通費：定額(在住地域ごとに設定した基準額の1/2)
- 助成金の受給を希望する学生からの質問への回答や助成金の申請受付・審査、広報を行う事務局を設置



長野県就職・移住学生支援事業補助金

- 東京都内に本部がある大学等の東京圏内のキャンパスに在学し、当該大学等を卒業した大学生等に対し、県内に就職・移住した際に要した交通費や移転費の一部を市町村が助成する場合、県は国の交付金を活用し補助(間接補助)
 - ・ 支給金額(最大)
 - 交通費：基準額の1/2(上限8,500円)
 - 移転費：実費分(上限16万円)



R8年度当初予算：25,511千円

県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るとともに、誰もが育児等と仕事を両立しながら活躍できる職場環境づくりを後押しするため、多様な働き方の体制整備に取り組む企業を支援

労働雇用課

選ばれる職場づくり推進事業

- 職場環境改善アドバイザー、介護分野専門アドバイザーによる企業訪問
 - ・ 雇用制度の整備や多様な働き方制度等の導入の働きかけ
 - ・ 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得の支援
- 多様な働き方制度導入企業の見学会の開催
 - ・ 多様な働き方制度を効果的に活用している企業の好事例を未導入企業に普及し、制度導入を支援
- 採用力・発信力向上支援
 - ・ 企業の個別課題に合わせた採用戦略の構築を提案するコンサルタントの派遣
 - ・ 採用ノウハウや効果的な求人情報発信方法の習得を目的とした採用力・発信力向上セミナーの開催
- 幅広い情報発信
 - ・ 専用サイトによる企業の取組発信、啓発資料やSNS等による「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度等の周知

男性の育児休業取得促進事業

- 「社員の子育て応援宣言」「パパママ育休実践企業」登録制度
 - ・ 企業トップが仕事と家庭の両立ができる取組を宣言する「応援宣言」と育休取得率や取組状況を公表する「実践企業」の登録を行い、企業内外に対して広くPR
- パパ育休応援奨励金の支給
 - ・ 育休取得日数に応じて、1企業3回まで、最大82万円支給
- 企業の育児休業取得啓発セミナー
 - ・ 企業の現状や課題に応じた、職場環境整備の解決手法を解説、好事例を紹介するオンラインセミナーを開催
- コンサルタント派遣による伴走支援
 - ・ 育児休業取得予定の男性従業員がいる企業に対し、専門的な知見・経験を有するコンサルタントを派遣して育児休業期間中の業務体制整備を支援

新 カスハラ対策による安心職場づくり事業

社会問題化するカスタマーハラスメント（カスハラ）をなくすため、カスハラに関する正しい知識の普及・啓発や、事業主による安心・安全な職場環境づくりを支援

労働雇用課

幅広い情報発信

- ポスター、リーフレット等の啓発物の作成及び配布を通じたカスハラの認知度向上と理解促進
- メディア（新聞広告、ラジオ等）、SNSを用いて、幅広い層に対する周知を実施
- 専用ウェブサイトによるカスハラの正しい知識の周知・啓発

事業者支援

- 体制整備に負担を感じやすい小規模事業者などの事業者の体制整備を支援するため、簡易マニュアルを作成・配布



長野県カスハラゼロ共同宣言（R7. 10. 30）

R8年度当初予算：6,270千円

新 女性リーダーの育成・登用促進事業

企業の意思決定層の多様化による組織変革・職場環境改善、企業価値の持続的向上と人的資本の強化につなげるため、女性役員の登用と女性管理職の育成を支援

産業人材育成課・労働雇用課

「(仮称) W. E. L. L. NAGANO (Women Empowerment Leaders Link NAGANO)」

- 女性リーダーマッチングベース
 - ・ 企業と役員候補のマッチングに向けたコーディネート、企業向けセミナーの開催
- 女性リーダー創出フォーラム
 - ・ 経営トップの気運醸成と行動変容につなげるためのフォーラムの開催
- ながの女性リーダーズ・アカデミー
 - ・ 女性管理職候補を対象とした管理職に必要なスキル習得とリーダーマインドの形成を支援する連続セミナーの開催
- 女性管理職登用奨励金、女性リーダーマッチング支援補助金
 - ・ 女性管理職登用に向けて人材育成と職場環境改善を行い、女性管理職比率の目標を達成した企業に奨励金を支給
 - ・ 女性役員の登用に係る人材紹介手数料、候補者との面談に係る交通費等を補助
- 人材活躍自己分析ツール
 - ・ 企業の組織課題を客観的に把握できる簡易的診断ツールを整備し、課題に応じた支援メニューの活用を促進

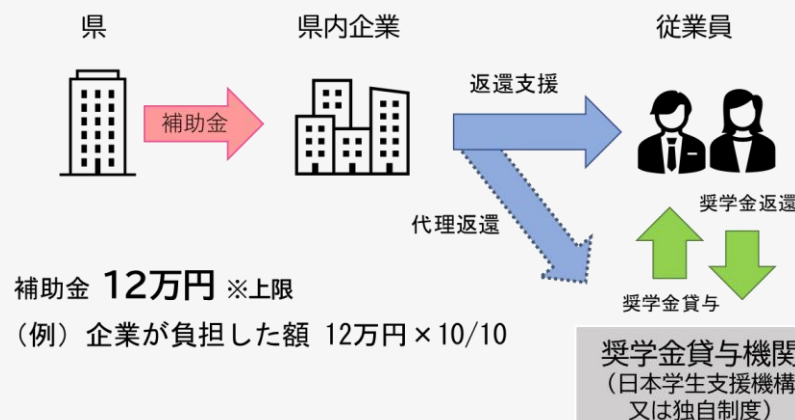
R8年度当初予算：49,499千円

学生から「選ばれる」企業を増やし、人口減少時代に若者の県内就職と定着を促進するため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業を支援

労働雇用課

奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金

要件	<ul style="list-style-type: none"> 県内に本社等を置く資本金10億円未満の中小企業、社会福祉法人等 従業員への奨学金返還支援制度を社内規程等により設けていること 次の各種認証制度を1つ以上取得していること 県「職場いきいきアドバンスカンパニー」、 国「くるみん」、「えるぼし」、「ユースエール」
補助内容	<p>補助率：10/10 上限額：12万円（支援対象従業員1人あたり・年額） 上限人数：3人（1社あたり・各年度）※要件該当の場合、5人 補助期間：入社した年度を含め5会計年度 （支援対象従業員1人あたり）</p>



広報

- ウェブサイトによる制度導入企業の情報発信
- SNS等認知効果の高い広報媒体を活用した周知PR

長野県奨学金返還支援実施法人等助成基金

- 法人等が行う奨学金返還支援の助成に要する費用の財源に充てるため基金を設置
- 積立金のほかに県外企業等からの寄付を募集

多様な人材の就業支援・働き方創出事業

労働力人口の減少が見込まれる中、県内産業の活力を維持するため、子育て中の女性や障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を支援するとともに、多様な働き方の創出を促進

労働雇用課

地域就労支援センター事業

- 地域就労支援センター（Jobサポ）
 - 就職に困難を抱える求職者に対して、オンライン等多様な手段を活用して伴走型での就業相談を実施
 - 求職者の希望する条件に合致する求人や障がい者雇用に関する求人開拓を実施
 - 人手不足企業（業界）と求職者とのマッチングイベント（企業説明会）を実施
 - 就労に役立つセミナーや、インターンシップ（職場体験）を実施

地域就労
支援センター



障がい者雇用支援事業

- 障がい者雇用企業サポート
 - 障がい者雇用に課題を抱える県内事業所向けに、セミナー、出前講座、個別相談支援を実施
- はじめの一步応援助成金
 - 障がい者を初めて雇用した事業所に対して50万円を支給

ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業

- 事業内容
 - 県内企業を対象とした業務切り出しに関する伴走支援、導入事例紹介のHP構築により、ショートタイムワーク等多様な働き方のできる求人の創出を支援

外国人材受入れ支援事業

- 長野県外国人材受入れ企業サポートセンター
 - 外国人材の受入れに関する企業等からの相談に対応
- 長野県外国人材受入れ企業マッチング支援デスク
 - 県内企業と監理団体、登録支援機関等とのマッチング機会を提供
- 外国人留学生就職促進支援
 - 県内留学生等と県内企業の出会いの場となるイベント「グローバルキャリアフェア」の開催
 - 「信州留学生就職促進コンソーシアム」への参加

R8年度当初予算：103,549千円

長野県産業労働部・現地機関等
電話・FAX番号・E-mailアドレス一覧

令和8年4月1日現在

長野県庁 代表電話 026-232-0111
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

課	係	直通電話番号	内 線	FAX番号・E-mailアドレス
産業政策課	総務係	026-235-7191	2913 ~ 2915	235-7496 sansei@pref.nagano.lg.jp
	経理係	026-235-7192	2916	
	企画係	026-235-7205	2925 ~ 2927	
	団体・サービス産業振興係	026-235-7218	2907 ~ 2908	
経営・創業支援課	中小企業支援係	026-235-7195	2957 ~ 2958	235-7496
	創業・承継支援係	026-235-7194	2959 ~ 2960	keieishien@pref.nagano.lg.jp
	金融支援係	026-235-7200	2961 ~ 2962	
産業立地・IT振興課	立地振興係	026-235-7193	2921~2923、 2935、2936	235-7496
	ITバレー推進係	026-235-7198		ritti-it@pref.nagano.lg.jp
産業技術課	技術振興係	026-235-7196	2937~2942、 2972	235-7197
	保安・伝統産業係	026-235-7133		sangi@pref.nagano.lg.jp
	地酒・食品振興係	026-235-7126		
産業人材育成課	能力開発係	026-235-7199	2992 ~ 2995	235-7328
	人材育成支援係	026-235-7202		jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	労働環境係	026-235-7118	2471 ~ 2474	235-7327
	調査情報係	026-235-7119	2475 、 2476	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
	雇用対策係	026-235-7201	2477 、 2478	
営業局		026-235-7248	3961 ~ 3967	235-7496 eigyo@pref.nagano.lg.jp

現地機関名	直通電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
【県外事務所】			
東京事務所	03-5212-9055	5212-9196	tokyojimu@pref.nagano.lg.jp
名古屋事務所	052-251-1441	262-4669	nagoyajimu@pref.nagano.lg.jp
大阪事務所	06-6341-7006	6456-2889	osakajimu@pref.nagano.lg.jp
信州首都圏総合活動拠点 (銀座NAGANO)	03-6274-6015	6274-6557	ginza-nagano@pref.nagano.lg.jp
【関係機関】			
(公財)長野県産業振興機構	026-226-8101	226-8838	nice@nice-o.or.jp
長野県信用保証協会	026-234-7288	232-3052	hosyo@nagano-cgc.or.jp
長野県職業能力開発協会	026-234-9050	234-9280	noukainagano@navada.or.jp

現地機関名		直通電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
【地域振興局】				
佐久	商工観光課	0267-63-3157	63-3115	sakuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上田	商工観光課	0268-25-7140	24-0331	uedachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
諏訪	商工観光課	0266-57-2922	57-2967	suwachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上伊那	商工観光課	0265-76-6829	76-6890	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
南信州	商工観光課	0265-53-0431	53-0476	minamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
木曾	企画振興・商工課	0264-25-2228	25-2250	kisochi-shokan@pref.nagano.lg.jp
松本	商工観光課	0263-40-1932	47-8904	matsuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北アルプス	商工観光課	0261-23-6523	23-2934	kitachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
長野	商工観光課	026-234-9527	234-9595	nagachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北信	商工観光課	0269-23-0219	23-0256	hokuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
【計量検定所・工業技術総合センター】				
計量検定所		0263-47-4006	47-9895	keiry@pref.nagano.lg.jp
工業技術総合センター	技術連携部門	026-268-0602	291-6243	gijuren@pref.nagano.lg.jp
	航空・宇宙機器産業支援サテライト	0265-22-5002	22-5002	iidajet@pref.nagano.lg.jp
	材料技術部門	026-226-2812	291-6243	kogyoshiken@pref.nagano.lg.jp
	精密・電子技術部門	0266-23-4000	23-9081	seimitsushiken@pref.nagano.lg.jp
	環境・情報技術部門	0263-25-0790	26-5350	kankyojoho@pref.nagano.lg.jp
	地域資源製品開発支援センター	0263-25-0982		
	食品技術部門	026-227-3131	227-3130	shokuhinshiken@pref.nagano.lg.jp
	しあわせ信州食品開発センター	026-227-3138		
	創業支援センター	026-268-1456	291-6243	naganosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
	岡谷センター	0266-24-3111	23-9081	okayasogyoshien@pref.nagano.lg.jp
	松本センター	0263-26-3378	26-5350	matsumotosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
【工科短期大学校・技術専門校】				
工科短期大学校		0268-39-1111	37-1102	kokatankidai@pref.nagano.lg.jp
南信工科短期大学校		0265-71-5051	72-2064	nanshinkotan@pref.nagano.lg.jp
長野技術専門校		026-292-2341	292-2342	nagagisen@pref.nagano.lg.jp
松本技術専門校		0263-58-3158	85-1412	matsugisen@pref.nagano.lg.jp
岡谷技術専門校		0266-22-2165	21-1000	okagisen@pref.nagano.lg.jp
飯田技術専門校		0265-22-1067	22-4015	iidagisen@pref.nagano.lg.jp
佐久技術専門校		0267-62-0549	62-6476	sakugisen@pref.nagano.lg.jp
上松技術専門校		0264-52-3330	52-2079	agemagisen@pref.nagano.lg.jp
【労政事務所】				
東信労政事務所		0268-25-7144	23-1642	toshinrosei@pref.nagano.lg.jp
南信労政事務所		0265-76-6833	76-6834	nanshinrosei@pref.nagano.lg.jp
中信労政事務所		0263-40-1936	47-7828	chushinrosei@pref.nagano.lg.jp
北信労政事務所		026-234-9532	234-9569	hokushinrosei@pref.nagano.lg.jp
【若年者就業サポートセンター】				
ジョブカフェ信州		0263-39-2250	39-2260	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp
ジョブカフェ信州長野分室		026-228-0320	228-0360	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp